



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7256 URL https://www.kasai.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 浩治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	112,195	△0.2	5,681	△33.3	5,943	△32.6	2,418	△51.8
30年3月期第2四半期	112,394	2.5	8,512	13.2	8,815	29.5	5,016	31.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,677百万円(△68.4%) 30年3月期第2四半期 5,307百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	62	62	62	55
30年3月期第2四半期	130	68	130	17

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	143,804		69,555		42.6	
30年3月期	141,076		69,713		43.3	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 61,191百万円 30年3月期 61,030百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	
31年3月期	—	18.00				
31年3月期(予想)			—	18.00	36.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	225,000	0.4	10,000	△28.4	10,200	△29.3	5,000	△35.1	129	48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	39,511,728株	30年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	862,411株	30年3月期	936,411株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	38,617,382株	30年3月期2Q	38,389,260株

(注)「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(31年3月期2Q155,429株、30年3月期155,429株)

また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期2Q155,429株、30年3月期2Q — 株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、米国では保護主義的な通商政策による米中経済の対立が激化しつつありますが、製造業は好調を維持し、雇用・所得環境の下支えによる個人消費の伸びもあり、堅調に推移しました。中国では、個人消費は堅調なもの、貿易摩擦の影響による輸出の鈍化があり、景気は減速傾向となりました。欧州においては、ユーロ圏では、製造業を中心に成長ペースが減速しました。英国では政治の先行き不透明さが影響し成長は横ばいで推移しました。

我が国経済においては、自然災害による影響がありましたが、企業業績が堅調に推移したことから、雇用・所得環境が改善、個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復傾向を維持しました。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場の新車販売市場の冷え込みがあり、中国においては市場の拡大が鈍化しております。一方日本市場においても国内向けの乗用車の新型車効果が一巡し、さらに米国向けの輸出が減少し全体で生産台数が微減となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、日本及び北米セグメントでの減収の影響により、1,121億95百万円と前年同四半期に比べ1億98百万円(△0.2%)の減収となりました。営業利益は、56億81百万円と前年同四半期に比べ28億30百万円(△33.3%)の減益となりました。経常利益は、59億43百万円と前年同四半期に比べ28億72百万円(△32.6%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億18百万円と前年同四半期に比べ25億98百万円(△51.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本市場では、軽自動車販売は好調を維持しましたが、登録車が新車効果の一巡に加え、輸出車種の減産により、売上高は304億52百万円と前年同四半期比24億89百万円の減収(△7.6%)となり、売上減収に加えて新車立上げ費用の負担により、6億24百万円のセグメント損失(前年同四半期は10億96百万円のセグメント利益)となりました。

(北米)

アメリカ市場では、SUVへの需要シフトでの乗用車需要の大きな落ち込みのため、当社受注車種の減産により、売上高は495億63百万円と前年同四半期比21億95百万円の減収(△4.2%)となり、労働市場の逼迫に加えて新車立上げのための習熟人員確保による労務費の増加、販売車種構成比の変化による材料比率の悪化もあり、セグメント利益は、14億94百万円と前年同四半期比11億93百万円の減益(△44.4%)となりました。

(欧州)

欧州市場では、新たな燃費試験法による前倒し需要などにより、自動車販売は前年比で増加となりました。当社では金型売上の増加もあり、売上高は83億47百万円と前年同四半期比6億84百万円の増収(+8.9%)となりましたが、新拠点立上げに伴う費用の増加により、セグメント利益は、2億84百万円と前年同四半期比3億84百万円の減益(△57.5%)となりました。

(アジア)

中国市場では、市場の拡大は勢いを失いつつありますが、当上期においては前年同期を上回る新車販売台数を維持しております。このような市場環境において、当累計期間では、売上高は238億31百万円と前年同四半期比38億1百万円の増収(+19.0%)となり、セグメント利益は45億72百万円と前年同四半期比9億52百万円の増益(+26.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は1,438億4百万円と前連結会計年度末に比べ、27億28百万円の増加(+1.9%)となりました。この主な要因は、仕掛品が7億60百万円減少、現金及び預金が30億32百万円増加、有形固定資産が4億78百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は742億48百万円と前連結会計年度末に比べ、28億86百万円の増加(+4.0%)となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は695億55百万円と前連結会計年度末に比べ、1億57百万円の減少(△0.2%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が17億59百万円増加、為替換算調整勘定が15億30百万円減少、非支配株主持分が3億2百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期に比べ64億95百万円増加し199億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億45百万円の収入となり、前年同四半期比8億12百万円収入減少となりました。この主な要因は、たな卸資産の増減額により18億21百万円増加、未払金の増減額により11億86百万円増加、法人税等の支払額により4億76百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益により28億86百万円の減少、売上債権の増減額により6億86百万円減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、77億9百万円の支出となり、前年同四半期比13億61百万円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入により4億68百万円増加したものの、定期預金の預入による支出により12億50百万円減少、有形固定資産の取得による支出により5億3百万円の減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億14百万円の収入となり、前年同四半期比52億16百万円の収入増加となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入により44億43百万円増加、長期借入金の返済による支出により4億67百万円増加、リース債務の返済による支出により2億34百万円増加等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました予想値を修正しております。通期連結業績予想の詳細は、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(通期連結業績予想)

売上高	225,000百万円
営業利益	10,000百万円
経常利益	10,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,598	22,630
受取手形及び売掛金	25,874	25,913
製品	958	950
仕掛品	9,610	8,850
原材料及び貯蔵品	4,977	5,102
その他	4,912	5,793
貸倒引当金	△87	△0
流動資産合計	65,845	69,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,261	44,042
減価償却累計額	△21,405	△21,798
減損損失累計額	△584	△579
建物及び構築物（純額）	22,270	21,664
機械装置及び運搬具	67,636	69,030
減価償却累計額	△47,384	△48,485
減損損失累計額	△609	△907
機械装置及び運搬具（純額）	19,641	19,636
工具、器具及び備品	29,580	28,541
減価償却累計額	△24,701	△23,674
減損損失累計額	△57	△56
工具、器具及び備品（純額）	4,821	4,810
土地	7,522	7,465
建設仮勘定	7,360	8,519
有形固定資産合計	61,617	62,096
無形固定資産		
のれん	725	613
その他	846	920
無形固定資産合計	1,572	1,534
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	7,940
その他	3,733	3,000
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	12,040	10,933
固定資産合計	75,230	74,563
資産合計	141,076	143,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,163	24,324
短期借入金	12,995	14,586
未払法人税等	1,218	1,112
賞与引当金	1,487	1,391
その他	12,031	10,506
流動負債合計	50,896	51,921
固定負債		
長期借入金	14,495	17,038
退職給付に係る負債	1,518	1,102
その他	4,451	4,186
固定負債合計	20,466	22,327
負債合計	71,362	74,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,809	5,851
利益剰余金	48,832	50,592
自己株式	△585	△553
株主資本合計	59,878	61,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,694	2,497
為替換算調整勘定	△1,543	△3,074
退職給付に係る調整累計額	0	57
その他の包括利益累計額合計	1,151	△519
新株予約権	29	12
非支配株主持分	8,654	8,351
純資産合計	69,713	69,555
負債純資産合計	141,076	143,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	112,394	112,195
売上原価	94,797	97,356
売上総利益	17,596	14,838
販売費及び一般管理費	9,084	9,157
営業利益	8,512	5,681
営業外収益		
受取利息	114	155
受取配当金	117	114
持分法による投資利益	148	70
その他	146	143
営業外収益合計	526	483
営業外費用		
支払利息	163	173
為替差損	49	38
その他	10	10
営業外費用合計	222	221
経常利益	8,815	5,943
特別利益		
固定資産売却益	17	6
投資有価証券売却益	14	30
補助金収入	180	—
特別利益合計	211	36
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	29	22
固定資産圧縮損	180	—
災害による損失	—	27
その他	3	1
特別損失合計	212	52
税金等調整前四半期純利益	8,814	5,927
法人税、住民税及び事業税	2,431	2,072
法人税等調整額	378	186
法人税等合計	2,809	2,259
四半期純利益	6,004	3,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	988	1,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,016	2,418

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,004	3,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	△197
為替換算調整勘定	△978	△1,770
退職給付に係る調整額	123	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△79
その他の包括利益合計	△697	△1,990
四半期包括利益	5,307	1,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,412	746
非支配株主に係る四半期包括利益	894	931

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,814	5,927
減価償却費	4,965	4,627
のれん償却額	75	79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△183	△332
引当金の増減額(△は減少)	△299	△92
受取利息及び受取配当金	△231	△270
支払利息	163	173
持分法による投資損益(△は益)	△148	△70
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	△5
有形固定資産除却損	29	22
固定資産圧縮損	180	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△30
売上債権の増減額(△は増加)	209	△477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,519	301
仕入債務の増減額(△は減少)	2,037	1,584
補助金収入	△248	△49
未払金の増減額(△は減少)	△1,228	△41
その他	△477	△409
小計	12,107	10,938
利息及び配当金の受取額	242	330
利息の支払額	△152	△167
補助金の受取額	236	42
法人税等の支払額	△2,974	△2,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,458	8,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,522	△2,772
定期預金の払戻による収入	1,604	1,581
有形固定資産の取得による支出	△6,714	△7,218
有形固定資産の売却による収入	460	929
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	18	48
その他	△192	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,347	△7,709

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,423	1,448
長期借入れによる収入	2,000	6,443
長期借入金の返済による支出	△4,157	△3,689
リース債務の返済による支出	△1,086	△852
ストックオプションの行使による収入	121	56
配当金の支払額	△651	△658
非支配株主への配当金の支払額	△1,351	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,701	1,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	△526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△865	1,924
現金及び現金同等物の期首残高	14,285	17,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,420	19,915

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,942	51,759	7,662	20,030	112,394	—	112,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,346	4	—	243	4,595	△4,595	—
計	37,289	51,763	7,662	20,273	116,989	△4,595	112,394
セグメント利益	1,096	2,688	668	3,619	8,073	438	8,512

(注) 1. セグメント利益の調整額438百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,452	49,563	8,347	23,831	112,195	—	112,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,499	3	413	255	6,171	△6,171	—
計	35,951	49,567	8,760	24,087	118,367	△6,171	112,195
セグメント利益又は損 失(△)	△624	1,494	284	4,572	5,726	△45	5,681

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。